

福井県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン

24時間の小型車交通量が2500台を超える区間を対象に、交通量に応じた設置数を算定。主要道路沿い・立寄施設に172基、道の駅11基、遠方からの来場者の多い観光地57基の、合計240基を定めた。



福井の夏の風物詩「永平寺大燈籠流し」で、浴衣姿の観光客の足元を照らすのがLED和ろうそくの「揺らぎ燈籠」。この点灯をEVで行ったのが福井大学・明石行生教授の明石研究室「あかりプロジェクト」の皆さん。公的イベント時のEVレンタカー活用には県の補助が最大1万円まで出る

1世帯あたりの自動車保有台数 日本一、走行距離も燃料費も 多い暮らしをEV・PHVで変革

現状

一般開放充電器は県内90基

2013年3月末時点でのEV導入が230台、PHVが136台の計366台で、今後もEV普及促進の取り組みが必要。充電インフラは一般開放型の急速充電器18基、同・普通充電器72基の計90基程度なので、今年度のビジョン活用に期待。

目標

来年度までEV・PHV1500台導入

2010年3月策定のマスタープランでは2014年度末までに県内1500台のEV・PHV普及で約2500tのCO₂削減を目指す。



左：JTB中部福井支店が福井県立大生とコラボで商品化した「県民向けEV体験ツアー」のチラシ
右：県の補助金で200V普通充電器を2基設置した美浜町の「海のホテル ひろせ」は、嶺南地域の「県民向けEV体験ツアー」の立寄スポットのひとつ

公的イベント時のEVレンタカー補助や 県民向けEV体験ツアー等で意識改革！

福

井県は1世帯あたりの自動車保有台数が日本一で、年間走行距離（全国平均9300kmに対して1万423km）や、世帯あたりのガソリン購入額も実数が多い。

そんな車社会の福井県でCO₂や燃料費等削減の切り札となりうるのがEVやPHV。その普及促進のため、県では急速充電器を民間施設に設置すると

ともに、普通充電器の設置補助やレンタカー会社に対するEV・PHV導入補助を行うなど、数々の施策を展開してきている。

「次世代（省エネ）自動車活用イベント促進事業」では、県民参加型のイベント等でEV・PHVレンタカーを活用する際、県が最大1万円まで補助。EVの啓発活動がぐんとやりやすくなった。

さらに、JTB中部福井支店と提携して商品化された「県民向けEV体験ツアー」は、昨年度3回の募集が行われ、いづれも定員満枠となる人気ぶり。合計31組、74名が参加した。「大変満足とやや満足」合わせて88%と参加者の満足度も高く、EVの楽しさや魅力を体験できる貴重な機会となった。

また、坂井市では「寄付による市民参画条例」を活用して、2012年度にEVの購入に成功。福井県はふるさと納税を初めて提唱した地だけに、地元企業や出身者の寄付への意識は高い。今年度以降も同じ仕組みで充電器の設置を目指している。

今後の展望

買い替えなくなる提案を工夫
世帯当たり自動車保有台数が日本一の福井県の人たちにとって車の買い替えは身近な話。「通勤」「配送」など置き換えやすいシーンを想定した提案を工夫し、メリットを明確にすることでEV・PHVへの乗り換えを進めていく。

利用者の視点

冬も安心して乗れるEV期待
車への依存度が高い県だが、「EVは価格が高く航続距離も短い」との意見が多く、150万円以下で200～300kmの航続距離がめたれる。また、雪も降る土地だけに4駆タイプのEV車種や、暖房を入れても電欠不安のないPHVを望む声も多かった。



坂井市では寄付事業でEVを購入。市内の小中学校にデザインを公募し、女子中学生の案を採用。かわいいうらびが市民にも好評